

■ 当面は自民党総裁選の結果とその影響を注視したい

先週20日、日銀金融政策決定会合後の記者会見の席で植田日銀総裁は今後の利上げ時期を慎重に見極める考えをあらためて示した。

なかで最も印象的だったのは「時間的余裕」というワードであり、それは米連邦準備理事会（FRB）が先の米連邦公開市場委員会（FOMC）において大幅利下げの英断を下したことで、円安が物価に及ぼす影響が一層小さくなったことから生まれた「余裕」でもある。つまり、今後極端な円安に再び振れるリスクはかなり限られると見る向きが増えているということである。

今週24日に行われた大阪経済4団体共催懇談会での植田総裁による講演の内容も、比較的慎重な物言いに終始していたと言え、目下の市場は「年内の利上げはない」との見方を着実に織り込んで行っている模様。よって、当面は極端な円高に振れるリスクも自ずと限られる。

何より、FRBの積極的な行動が米経済にソフトランディングをもたらし、米企業の収益を支えるとの見方が強まっていることで、米株価が強気の展開を続けていることが大きい。今回の米大幅利下げは「その必要が生じた場合、FRBは迅速に行動する用意が常にある」というメッセージとして市場に強いインパクトと安心感をもたらした。そのぶん、足元の米国株には買い安心感がある。

当然、米国株の堅調な推移に連れて足元では日本株もリバウンドの流れを強めており、日経平均株価は一旦3万8000円台を回復する動きを見せている。そのことがドル/円を144円台まで押し上げる一因となっており、目先は145円台を試す動きとなるかが注目される。

なお、その背景には明日（27日）の自民党総裁選を巡る思惑も燦々しているものと見られる。既知のとおり、その結果次第では次期首相が早期の衆院解散・総選挙に打って出る可能性があり、そうなれば日銀は当面、金融政策を変更しづらくなる。また、仮に高市早苗経済安全保障担当相が勝利すると、しばらく日銀の利上げ判断には「待った」がかかりやすくなるとの警戒も市場には広がっている。また、解散・総選挙に突入した場合、投票前から株価は強含みで推移しやすく、投開票の結果、自民党が単独過半数を確保すれば、かなり高い確率で株価は上げ潮モードになると見る向きも多い。むしろ、その場合はドル/円にも一定の上値余地が生まれると見られる。



左図であらためて確認できるように、なおもドル/円は一目均衡表の週足「雲」下限が下値サポートとして機能している。今後も暫くは「雲」の中で推移すると見られるが、足元ではすでに7月高値から直近安値までの下げに対する23.6%戻し=144.89円処に到達している。

当面は同水準が上値抵抗として意識されるのか、同水準をクリアに上抜けるのかが注目される所となり、仮に上抜けてきた場合には、9月3日高値=147.21円処が視野に入ってきてもおかしくないと見られる。

一方、昨日（25日）はユーロ/ドルが一時1.12ドル台乗せる展開となり、対ドルでのユーロは意外なほど強気での推移を続けている。前回も述べたとおり、これまで市場では「欧州中央銀行（ECB）の今後の利下げペースの方がFRBよりも緩慢になる」との見方が支配的であった。しかし、ここにきてそうした見方に徐々に変化が生じているようで、ECBがより早いペースで利下げを行う可能性があるとする向きも増えている模様。場合により、ユーロ/ドルの基調が転換する可能性もあり、ひとまずは21日移動平均線がユーロ/ドルの下値サポートとして機能し続けるかどうかを見定めたい。（09月26日 10:00）